

資本主義の未来を築くために

経済学の先達や経済政策の実践者の成功と失敗に学びながら、主として資本主義の負の側面、あるいは解決を迫られている課題に着目して、すでに採用された改善策の効果と未だ採用されていない改善策を検討する。

資本主義の未来はすでに採用されている改善策を採用し続けるとともに、さらなる改善策の開発に向けて進化し続けられるかどうか、依存している。

歴史が示しているように、資本主義は、最も自由と民主主義を守り、人々の生活をもっと豊かにできるシステムであるが、格差と不安定性という問題がつきまとうシステムでもある。

資本主義国における格差は、20世紀半ばに縮小し、平等化が進んだ。

しかし、1970年代、特に80年代頃から格差は再拡大し始めている。

特に、資本主義社会において、最も影響力の大きいアメリカにおける格差拡大は、自由と民主主義を脅かすほどの状況に迫られている。

その原因の1つは、アメリカにおいて、株主資本が経営者の報酬引き上げに歯止めをかけることができなくなっているという意味で、コーポレート・ガバナンスが機能不全に陥っていることなど。

したがって、この問題の解決策は、コーポレート・ガバナンスの機能を改善することにある。

しかし、80年代頃から、アングロサクソン国を中心に、労働所得税の税率をフラット化しで累進度を大幅に引き下げ一方、資本所得を税制上優遇しすぎたことも、格差拡大の大きな要因である。

このような税制改革は、勤労意欲を刺激し、貯蓄の増加と、その結果としての投資の活性化を狙ったものであった。

しかし、80年代以降21年現在までの経験で見ると、そうした効果は見られず、むしろ、格差拡大をもたらした面が目立っている。

したがって、自由と民主主義を守る資本主義の未来を築くためには、労働所得税の累進性を強め、優遇しすぎた資本所得に対する税率を引き上げる改革が必要である。

資本所得の税制上の優遇措置は、相続税の優遇措置と相まって、世代にわたる格差を拡大する要因になる。

資本は、簡単に国境を越えることが可能である点を考慮すると、資本所得については、国際的な協力が必要があるが、それを待つまでもなく、各国税務当局が所得と資産を補足する改革（日本ではマイナンバーカードの活用）を進め、資本が、国境を越えるときには、例えば、株式の場合であれば、キャピタル・ゲインが発生したと見做して、課税するといった措置を取るべきである。

ただし、資本主義国の中でも、特に、アメリカを中心とするアングロサクソン型資本主

義について言えることであり、資本主義国は、どの国も格差が大きいとは言えない。

所得再配分政策後の格差の大きな順に資本主義国を分類すれば、アメリカを中心とするアングロサクソン国型資本主義（米、英、加、豪、NZ）、ドイツ、フランスおよびベネルクス三国のようなヨーロッパ型資本主義、スカンジナビア諸国型資本主義になる。

国連の「世界幸福度報告書」（2021）によると、幸福度の上位 8 ヶ国までが、所得再配分政策後の格差がスカンジナビア諸国を中心とするヨーロッパ諸国で占めている。

9 位に非ヨーロッパ国としてニュージーランドが、11 位にオーストラリアがランク入りしているが、両国の所得再配分政策後のジニ係数は、日本とあまり変わらない。

それに対して、所得再配分政策後の格差が大きいアメリカの幸福度が 19 位なのに対して、日本は、56 位という低さで、驚かされる

その調査から、幸福度に対しては、

- ① 1 人当たり GDP の大きさ
- ② 社会的支援の程度（困ったときに助けてくれる友達・親族はいるか）
- ③ 人生の選択の自由度（人生で何をするかを選択の自由があるか）

という 3 点で大きく影響していることがわかる。

日本はこの 3 点について、幸福度上位国よりもかなり劣っている。

- ① に関係する日本の 1 人当たり GDP の低さ（19 年はアメリカの 67%、ドイツ 78%）

90 年代以降、アベノミクスが始まるまで長期にわたって続いたデフレにより、雇用が悪化（短時間労働の非正規社員と失業者の増加）したため、国民 1 人当たり労働時間が減少したことが主因である。

したがって、デフレからの完全脱却こそが、日本資本主義の未来にとって、最重要課題である。

- ② については、非正規労働者（就職氷河期世代が多い）、生活費保護家庭、無年金高齢者などの低所得者に対する社会的支援が不十分であることが挙げられる。
- ③ については、就職時期が不景気であった世代は、いつまでも非正規労働者で雇用市場が硬直的であるため、転職が困難で再チャレンジの機会が少なく、したがって、人生の選択の自由度が低いという点が挙げられる。この原因も元をたどればデフレに行き着く。

ここでは、②と③の改善策を示す余裕がなかったか、岩田（2021）で詳細に論じられているので、是非読んでいただきたい。

最も幸福度については、そのアンケートに答える国民性を反映していると思われるので、日本人の幸福度がハンガリー、コロンビア、タイなどよりも低い 56 位であることを悲観的にとらえる必要はなく、単に日本人の謙虚さを反映していると考えられる可能性も否定できない。

資本主義経済は、景気循環が避けられないという不安定性を抱えている。

しかし、景気循環における物価と生産及び雇用の大きな振り幅を避けることは可能である。

本書で明らかにしたように、歴史は、経済が大きく変動する時には、それに先立って、マネーストックが大きく変動している事を示している。

アメリカの 30 年代の金融恐慌も、37 年の出口の失敗も、2000 年代初頭の IT バブルとその崩壊からリーマン・ショックの発生で終わる過程も、さらに、日本の 90 年代以降の景気の低迷と長期デフレも、すべてそれに先立って、マネーストックの大きな変動が起きている。

マネーストックの大きな変動が物価と生産及び雇用の不安定化を招くことを、はじめて歴史的な実証研究で明らかにしたのは、フリードマン＝シュウォーツ（1963）である。

フリードマン（1968）はその歴史的研究に基づいて、資本主義経済の安定性を維持するためには、金融政策をマネーストック増加率の大きな変動を避けるように運営するべきであることを指摘した。

この指摘以後、マネーストック増加率を中間目標に設定して、最終目標である物価の安定をめざす中央銀行が増加した。

それに対して、90 年代初頭頃からは、物価の安定を 2%程度のインフレであると考えて、インフレ目標政策を採用する中央銀行が増加し始めた。

このように、金融政策がマネーストックの増加率という中間目標を設定せずに、直接的にインフレ目標を設定して、金融政策を運営し始めたのは、金融政策と物価との関係に関する研究が進展したからである。

しかし、インフレ目標政策を採用した中央銀行はマネーストック増加率の安定化を重視しなくなったわけではない。

実際に、インフレ目標を採用した国では、マネーストックの増加率が安定しており、インフレ目標非採用国よりも、物価の安定と雇用の安定に成功している。

シュンペーター（1934）は、金融恐慌期や大不況期に、非効率な企業の淘汰や資産価格の適正化などの清算が進み、その結果、生き残った効率的な企業によって創造的破壊が起き、技術革新が進展すると述べた。

これは、資本主義は大きな景気循環を避けることはできず、むしろ、その循環過程で技術が進歩し、成長する経済であるという考え方である。

しかし、歴史はこのシュンペーター的資本主義論を支持しない。

歴史はシュンペーター説とは逆に、資本主義経済の安定性が維持されている経済循環の下でこそ、初めて技術進歩が促され、イノベーションが起り、安定的な経済成長を達成できることを示している。

例えば、アメリカで 90 年代に IT 革命が大きく進展したのに対して、日本はそれに大きく後れをとったのは、日本の経営者がアメリカの経営者に比べて無能だったからではない。

90 年代のアメリカは、IT バブルが発生する直前までは、マネーストックの増加率が安

定したことによって、穏やかで安定的なインフレが持続した。

それに対して日本では、マネーストックが大きく変動したため、バブルが崩壊し、その後、低すぎるインフレを経て、デフレ経済に陥ってしまった。

このような日米の経済環境の相違が、日本の経済性の違いをもたらした根本的原因である。

大きな景気循環は、資本主義の宿命でもなく、非効率性を清算して、創造的破壊を生むために不可欠な現象でもないのである。

90年代に日本経済が低迷したのは、日本的経営（終身雇用 年功序列賃金制および企業別組合制）が、90年代に進んだグローバル経済のもとでは、適切な経営形態ではなくなったためである、という主張もある。

しかし、90年代のデフレにより、雇用が著しく悪化した状況で、アメリカの経営者が80年代に実施したような、容赦のない整理解雇を実施し、不採算部門を切り捨てて大量の失業を生み出すような経営が可能であったろうか。

また、そうした荒療治は、人々の厚生を引き上げたであろうか。

そもそも、日本では、そのような整理解雇を判例が禁じている。

そうであれば、財政金融政策（中心は金融改革であるが、緊縮財政を避けること、特に、名目長期金利が下限制約にぶつかった時には、積極的財政政策との協調が不可欠である）により、デフレから一日も早く脱却して、雇用市場を改善することが、優先されるべきだったはずである。

雇用市場が改善して、人手不足経済になれば、労働者は転職しやすくなるから、経営者もグローバル経済に適した経営改革を進めることができるようになる。

政府と中央銀行の役割は、ケインズが「一般理論」で述べたように、適切な規制と制限のもとでゲームを演ずることを許す」経済環境を保つことにある。

適切な規制と制限とは、スミスが指摘した「見えざる手」に修正を加えることを意味する。

本書で繰り返して述べたように、資本主義経済の安定のためには、マネーストックの大きな変動を避けることが必要である。

そのためには、金融政策を物価と雇用の安定という国内均衡を無視して、為替レートの安定や一定の為替レートに誘導しようとすることに割り当てることを避けなければならない。

歴史は、インフレ率が高騰したり、デフレになったり、景気が低迷したりするケースでは、固定相場制（金本位制や戦後のプレトンウッズ体制下の金・ドル固定相場制）が採用されていたり、金融政策が経営収支均衡のために、為替レートの操作に割り当てられたりしている事を示している。

1930年代の世界金融恐慌、日本の80年代半ばから90年代半ばまでのバブルとの崩壊と後の長期デフレの下で経済停滞、90年代初頭の欧州通貨危機、97年から98年に起きた

アジア通貨危機、リーマン・ショック後のユーロ圏の南欧の政府債務危機と経済停滞など、すべては固定相場制の金融政策を、為替レートを維持するために割り当てたために起きた事例である。

各国が金融政策を為替レートの安定のため、割り当てることから解放されるためには、変動相場制を採用する必要がある。

この点で 2021 年現在のユーロ圏は、各国が独自の金融政策を採用できないという重大な問題を抱えている。

ユーロ採用国は、当初（1999 年 1 月） 11 か国だったが、ユーロ圏の南欧諸国が政府債務危機に陥って悪戦苦闘していたにもかかわらず、スロバキアなど 4 カ国が参加して、21 年現在 19 カ国にまで増加している。

このように、拡大したユーロ圏は最適通貨圏の条件を満たしておらず、金融危機の火種を抱えているようなもので目が離せない。

景気循環が最大の規模に達するのは、バブルが発生し、それが崩壊する時である。バブルが発生する基本的要因は、金融が緩和しているもとの、レバレッジの大幅な上昇が起きることにある。

資本主義経済の発展は、リスクを負担する自己資本（株式会社であれば株主資本）による資金調達には限界があるため、負債資本（債務）の供給によって支えられてきた。

負債資本の供給の急増は「信用の大膨張」と「信用の連鎖の拡大」とを意味する。

この資金調達における負債資本の増加要因の 1 つとして、負債利子は税制上損金算入されるが、株式資本に対する配当支払は税制上損金算入されない、という税制上の非対照的な措置が挙げられる。

金融緩和策は、銀行の預金創造の拡大、すなわち、マネーストックの増加をもたらす、銀行が非銀行部門から株式を購入する場合は、自己資本の供給であるが、預金調達の過程で供給される資本の大半は負債資本である。

景気後退期の金融緩和による予想実質金利の低下は景気回復に役立つが、各経済主体のレバレッジを引き上げる要因である。

これは「信用（負債資本）の大膨張」であり、バブルを発生させ、景気を過熱させる。

そこで、中央銀行は景気の過熱を止めようとして、今度は、強い金融引締めへ転換し、マネーストック増加率を大きく抑制しようとする。

その結果、バブルは崩壊し、「信用の大収縮」と「信用の連鎖」の崩壊とによる連鎖破綻・倒産が発生し、实体经济の大きな悪化を招く。

このような「信用の大膨張」によるバブルの発生と、「信用の大収縮」によるバブル崩壊とによって生ずる資本主義経済の大きな変動を回避するためには、ルールに基づいて、金融機関（シャドウ・バンクを含む）のレバレッジ（または、自己資本比率）を資産価格（例えば、日本では東証株指数）の上昇とともに引き下げ（引き上げ）ていくような、自動安定化精製装置が必要である。

これも「見えざる手」を修正する制度に他ならない。

これまでのところ、このような自動安定化装置の導入をしている国はなく、レバレッジの過大な上昇を抑制することは、金融システム安定化を担当する政府機関（日本では金融庁。アメリカでは、FRB がメンバーとなっている金融安定評議会）の裁量に任せられている。

多くの資本主義国で、金融政策における中央銀行の裁量性を制限するインフレ目標政策が採用され、高い成果を上げてきたが、金融システム政策に関しては、依然として、金融システム政策担当局の裁量に任せられている。

この状況は、資本主義経済の本来によって、早急に解決されるべき問題である。

グローバリズムに関しては、新自由主義がもたらした弊害であるという主張が鳴り止まない。

しかし、グローバリズムは先進資本主義諸国 だけでなく、新興国・発展と同国が豊かになるための手段である。

グローバリズムによって生ずる格差については、グローバリズムを否定するのではなく、「経済政策の割り当て定理」に従って、公的な産業構造転換支援などによって、衰退産業の労働者の転職を支援する政策を採用すべきである。

最後に、本書では議論する余裕がなかった2つの問題に触れておく。

第1の問題は、「今後、人工知能（AI）」が急速に進歩し、それとさまざまな機会の能力と組み合わせられることによって、機械が人間の知的労働を代替する能力がますます高まる。

そのため、多くの職業はそうした機械によって書き換えられる結果、中所得層が消滅し、低所得者が急増する一方で、機械と協働できる能力を持つ一部の労働者の賃金が大きく上昇して、大格差時代がやってくる」（例えば Cowen[2013] 邦訳「大格差」という予測である。

Cowen の大格差とは、「社会が 15%の大金持ちとその他の 85%に分かれる」という所得と富の分配状況を指摘している。

しかし、コーエンは 15%対 85%になる根拠は示していない。

ここでは、この種のものもと不可欠な予測については深入りせず、「AI が多くの人の仕事を奪い、大格差をもたらす」という物語の奇妙さを指摘するにとどめている。

AI と協働して仕事ができる超富裕層が 15%存在し、85%が低所得層であるとする、特定の技能を持った一部の人が AI と協働して生産したモノやサービスを、誰が購入するのだろうか。

85%の人は低所得者であるが、彼らは購買力を欠いているために、超富裕層が生産したモノやサービスを購入できない。購入できたとしても、わずかではない。15%の人が供給するモノやサービスがそれほど売れないならば、なぜ 15%の人が 超富裕層になれる

のだろうか。

Cowen など「近い将来、機械が多くの職を奪う」ことを強調する人たちが描く社会、「85%の人が低所得者であるため、総需要が不足し、その結果、AI と協同して仕事をする少数の人の極めて高い潜在生産力を実現できない社会」である。

経済は需要と供給とから成り立っているのであり、需要が供給を大きく下回れば、実現されるのは、少ない方の需要である。

したがって、15%の人も裕福にはなれないはずがない。

著者は Cowen とは異なり AI が進歩するにつれて、仕事をする上で、AI を利用する需要が高まるため、一部の有能な知識の持ち主だけでなく、ある程度の知識があれば利用可能な AI 技術が開発されると予想する。

例えば、パソコンでもスマホでも、一部の知識豊富な人だけでなく、普通の人でも利用可能になるように改良されてきた。

今では、80 歳を超える高齢者でもスマホなしの生活を考えられなくなっている。

AI の知的生産性が飛躍的に高まるのであれば、人々は自宅や好きな場所で仕事をし、会議を全てオンラインで済ませ、出張や本人が望まない転勤をなくし、つらい肉体労働を全てロボットに任せ、すべての人々の労働時間を大幅に減らし、余暇活動の時間を増やし、趣味や人とのつながりを享受する社会をなぜつくろうとしないのだろうか。

先に述べた方向に向けた社会は、すでに、オランダで実現している。オランダではワークシェアリングが進み、同一労働・同一賃金がほぼ成立し、「フレキシブル・ワーク法」により、労働者は「働く時間帯」と「就業場所」を選択する権利が認められており、自宅などで、社会の ITC（情報通信技術）システムにアクセスして仕事をしている。

ちなみに 2019 年（2020 年は新型コロナウイルス禍による影響を考慮して 2019 年のデータを用いる）のアメリカとオランダの 1 人当たり GDP（単位は購買力平価 米ドル）は、それぞれ、65,254 米ドルと 59,517 米ドルであるが、就業者 1 人当たり年間労働時間は、米国が 1777 時間に対して、オランダは 1440 時間で、アメリカはオランダよりも 337 時間も長い（オランダ人はアメリカ人よりも 15.7 日も長い有給休暇を取っていることを意味する）

そのため時間あたりの 1 人当たり GDP はアメリカが 36.7 ドルに対し、オランダでは 41.3 ドルとなり、オランダの方が 12.5%高い。アメリカは IT や AI 技術が世界の最先端を走っているというのに、人々はオランダ人よりも、長く、無駄に働いているのである。

さらに Cowen の描く未来社会は AI により飛躍的に生産性が向上する社会だということに高齢化社会を迎えて、財政難が深刻化するため、「貧困層のためのメディケイト（医療費の援助）が削減されるという「お粗末極まりない」社会である。

アメリカがそのような社会に落ち売れば、それこそ、資本主義と自由民主主義の大危

機である。

著者には、アメリカ資本主義は「あまり大きい格差拡大」により、自由と民主主義が脅威にさらされているが、AIで飛躍的に生産性が向上するというのにメディケイトすら維持できない非民主主義的資本主義経済に落ちぶれるほど、アメリカ人が愚かな人たちであるとは思えない。

必ず揺り戻しが起こるだろう。そうでなければ、何のための進歩であるのかが問われることになり、自由民主主義の死の危機である。

アメリカの今後の人口動態から見ても、非ヒスパニック系白人の人口に占める割合は低下し、Cowen が予測する「AIの進歩を大きく花開く頃（2045年頃）」には、ヒスパニック系白人と黒人およびアジア人系人が大多数を占めるようになる。

その結果、「(非ヒスパニック系)白人の、白人による、白人のための政治」は終焉し、文字通り、「人民の、人民による、人民のための政治」が始まるであろう。その時初めて、アメリカで、「すべての人が神の前に平等になる」。

第二の問題は、グローバリズムが進展する中で、資本主義国対中国を代表する社会主義国との競争である。

中国の覇権主義は、新興国・発展途上国を中国経済に取り込み、中国への依存度を高めようとするものである。

この中国の覇権主義に対抗するためには、先進資本主義は、新興国・発展途上国への軍事的介入ではなく、公正な経済的取引の拡大と経済的支援により、それらの国の安定と成長を支援しなければならない。

この視点から見ると、アメリカとEUに代表される農業保護政策は新興国・発展途上国（特に、農務国であるアフリカ）と公正な貿易と相反する政策であり、新興国・発展途上国の安定と成長を阻害している。

先進資本主義国は農業の保護政策から自由化政策への転換が求められているのである。AIが革命的に進歩している経済で、農業をアフリカとの競争から保護しなければならないのであれば、資本主義はもはや誇れる体制とは言えなくなる。